

第 1 班

1. タイトル：職員の意識改革による組織の活性化
2. 報告書の概要：行財政改革による職員数の減少、地方分権の推進等により、地方公共団体では職員一人当たりの業務量が増加している。この課題に対応するために、我々は職員の「質」の向上が重要であると考え、その方法として行動規範の活用が有効であるという結論に達した。アンケート調査や先進事例調査を踏まえ、①職員参加型による行動規範の作成、②継続的に職員を巻き込む共有方法（朝礼等での唱和、小冊子の配布、職員研修での活用等）という提言を行った。
3. 引用している事例：①三重県津市（行動規範の作成）、②株式会社 JR 東日本テクノハー TESSEI（エンジェルリポートの作成等）
4. アンケート調査の有無：有

第 02 班

1. タイトル：姉妹都市交流を活用した交流人口の増加
2. 報告書の概要：交流人口の増加による地域活性化の実現を目標として、そのために自治体を持つ地域資源の一つと言える姉妹都市交流を活用することに着目した。数多くの自治体が姉妹都市交流を行っている中で、交流人口の増加という具体的な成果につなげるために必要な政策について、以下の提言を行った。①姉妹都市への海外事務所の開設、②姉妹都市から交流人口を呼び込むシティプロモーション、③姉妹都市からの留学生を活用した観光客等の受入体制の整備
3. 引用している事例：①大分市（姉妹都市における現地事務所の開設）、②別府市（観光地としての観光客受入体制）、③立命館アジア太平洋大学（留学生による地元自治体への貢献活動）、
4. アンケート調査の有無 : 有 無

第 3 班

1. タイトル：遠隔勤務（テレワーク）の促進
～都市にこだわらない多様な働き方を実現！～
2. 報告書の概要：人口減少に歯止めはかかっておらず、東京一極集中の傾向は加速化している。地域経済に目を向けると有効求人倍率が上昇するなど雇用面で改善が見られる一方で、東京在住者の4割が地方への移住を検討しているが、不安・懸念事項に働き口が見つからないことを挙げている。そこで、都市部の仕事をそのまま地方で続けられる遠隔勤務が地方へ新たな雇用をもたらし、大都市への一方的な人口流入に変化を生じさせる、すなわち、雇用創出による地方への人口流入が地域の活性化に繋がると考え、次の提言を行った。①受入態勢の充実、②ターゲットを絞った情報発信、③関係諸制度等の充実による効果的な支援
3. 引用している事例：①NPO法人グリーンバレー、②徳島県、③鳥取県、④兵庫県、⑤株式会社ダンクソフト、⑥株式会社あしたのチーム、⑦サイファー・テック株式会社
4. アンケート調査の有無： 無

第 4 班

1. タイトル：「二つの目(視点)」を持つことによる都市問題の解決と地方の活性化
～都市生活者が「ふるさと」とつながる移住・交流のあり方～
2. 報告書の概要：都市生活者が「ふるさと」とつながるためには、都市生活の視点を維持しつつも、地方のことが理解できる視点を持ち、これを状況に応じて、切り替え、又は融合させて物事を捉えることができる「二つの目」を持つ必要があり、そのための施策として次の提言を行った。①親子で「五感」を磨く農山漁村交流プロジェクト、②地域農産物を活用した「交感（心を通わす）」推進事業、③若手社員・学生のための地域交流プログラムの推進、④二地域居住（ダブルローカル）推進プロジェクト、⑤「ふるさと」コーディネーター設置、⑥「ふるさと」応援クラウドファンディングの創設
3. 引用している事例：①一般社団法人移住・交流推進機構（移住・交流情報ガーデン）、②NPO法人グリーンツーリズムとやま（とやま帰農塾など）、③四賀むらづくり株式会社（四賀クライנגルテン）、④高知県（移住促進課、移住・交流コンシェルジュ）、⑤特定非営利活動法人暮らすさき（移住・定住・交流）、⑥高知県須崎市（元気創造課）
4. アンケート調査の有無：有 無

第 5 班

1. タイトル：映像コンテンツを活用した地域活性化 ～舞台探訪型ツーリズムの取組～
2. 報告書の概要：人口減少、都市部への人口集中及び少子高齢化の進展により、地方部の活力が減退する中、都市部と地方部の交流促進により地方部の活力を維持するため、舞台探訪型ツーリズムの取組の推進について研究を行った。
 - ①時期を踏まえた取組の実施（開拓期～追従期～爆発期～収束・安定期）
 - ②地域資源の掘り起こし・磨き直し
 - ③制作会社等のコンテンツ関連会社との連携
 - ④戦略的な情報発信・仕掛け
 - ⑤ファンと地域が一体となった取組の推進
 - ⑥地域の元気づくり
3. 引用している事例：①立川市（アニメまちづくり）、②大洗町（「ガールズ&パンツァー」を活用したまちあそび）、③南砺市（恋旅～True Tours Nanto～）、④小諸フィルムコミッション（「なつまち」の誘致）、⑤埼玉県（アニメの聖地化プロジェクト）
4. アンケート調査の有無：有

第6班

1. タイトル

高齢者が活躍できる地域づくり

2. 報告書の概要

我が国においては、少子高齢化が急速に進んでおり、さらに今後は人口減少社会へと転じることとなる。また国においても、まち・ひと・しごと創生本部を設置し、地方創生の取組を進めている。このような状況の下、私たちは高齢者に対する政策に着目し、高齢化社会の分析や実地調査を進める中で、当該社会が有する種々の課題を解決していくためには、高齢者のより積極的な社会参加を促す仕組みづくりが有効であるという認識に至り、次の提言を行った。

- ① セカンドライフ就労支援組織の創設 ～就労という社会参加～
- ② シニア版地域おこし協力隊の創設 ～地域貢献という社会参加～
- ③ 都市から地方への移住環境の整備 ～都市から地方への移住という社会参加～
- ④ 大学を活用した高齢者の社会参加 ～生涯学習、知識・技術の伝承という社会参加～
- ⑤ 地方大学の人材・技術を活かした新しい商品開発及びビジネスモデルの創出～地場産業の開発という社会参加～

3. 引用している事例

- ① 秋田県（「はつらつ高齢者輝きアクションプログラム2014」）
- ② 日本版CCRC構想有識者会議（「日本版CCRC構想」）
- ③ 高知大学（「高知型CCRC」）
- ④ 都留市（「都留市版CCRC」）

4. アンケート調査の結果

無

第 7 班

1 タイトル

地域活動の担い手づくりと地域への愛着の醸成
～未来へつながる豊かな地域社会を目指して～

2 報告書の概要

今日の社会情勢の変化による地域活動の担い手の固定化・高齢化や、地域への愛着や誇り(自信)の喪失といった状況を解決するためには、地域のさまざまな立場の人々が交流する新たな「場所」や「機会」を設けることが有効ではないかという前提のもと、地域の魅力を未来へ継承し、豊かな地域社会の形成を目指し、次の提言を行った。

- ①次世代の地域活動を担う「人財」の育成
- ②地域の魅力を周知する仕組みづくり
- ③地域の魅力のブランド化

3 引用している事例

- ①香川県高松市
- ②東京都八王子市

4 アンケート調査の有無：無

第 8 班

1. タイトル：子どもの笑顔がいちばん！ ～地域で支える「子育て」・「子育て」～
2. 報告書の概要：現在の子育て支援策は、「子育てをする人への支援」を中心に施策が展開されているが、今後は子育てをする人への支援（親主体）から、子どもが育つことへの支援（子ども主体）と子育てをする人への支援との両立を図るとともに、現代家族が抱える様々な課題が共有できる地域づくりを目指し、「地域ぐるみの『子ども支援』、『子育て支援』」を実現していくことが重要である。そのための施策について次の提言を行った。①「地域共生拠点整備による地域での子育て力の再生」、②「子育て世代包括支援センターの機能拡充と円滑な支援のためのツール『母子健康手帳』の改善」
3. 引用している事例：①国（子ども・子育て支援新制度、子育て世代包括支援センター（日本版ネウボラ）、②熊本県（地域の縁がわ事業、くまもと「親の学び」プログラム）、③千葉県浦安市（浦安市版ネウボラ）、④フィンランド（ネウボラ）
4. アンケート調査の有無：無

第 9 班

1. タイトル：未利用施設を活用した地域の活性化 ～未利用施設が地域を救う～
2. 報告書の概要：未利用施設の有効活用については、自治体ごとに既に取り組んでいるが、地域の特性と未利用施設が持ち合わせている要素を余すことなく活かし、地域の利益につなげていくためには、広い視点を持った広域な取り組みが必要である。そこで、広域自治体である県が先頭に立ち、市町村施設を含めた県内の未利用施設を県が総合的にマネジメントするため、次の提言を行った。①未利用施設マッチングシステムの確立、②企業誘致のための優遇措置の推進、③廃校活用プロデュースチームの創設・派遣、④施設転用への補助制度の創設、⑤複数施設への一括指定管理者制度の導入、⑥施設管理に地域おこし協力隊を活用
3. 引用している事例：①総務省（公共施設等総合管理計画）、②文部科学省（「みんなの廃校」プロジェクト）、③東広島市（小田地域センター）、④福岡県添田町（(株)山口油屋福太郎めんべい工場）、⑤東京都立川市（子ども未来センター）、⑥広島県庄原市（ウィー東城店）
4. アンケート調査の有無： 無

第 10 班

1. タイトル：小さいながらも未来につながる中山間地域
2. 報告書の概要：人口が減少する中山間地域において、どのようにしたら人々が生き生きと暮らせるか、ということを経験課題として取り上げ、考察を行った。また、未来を担う子どもたちに係る課題のひとつである不登校問題にも関心があるため、この両者を組み合わせた課題解決が図れないかについても検討した。
 - ①昔から引き継がれた文化・習俗を後世につなげる施策（文化・習俗を映像などとして電子媒体に記録する施策、高齢者の半生の聴き書きの実施）
 - ②現在住んでいる人たちの暮らしやすさを維持する施策（地域を支える全戸参加型NPOの設立、地域で支えあう「有償ボランティアサービス」の提供）
 - ③未来を担う子どもたちにつなげる施策（すべての子どもたちが居心地よく学べる、公立“里山”学校の設置）
3. 引用している事例
 - ①新潟県上越市（中山間地域振興に関する取組方針）
 - ②特定非営利活動法人NPO雪のふるさと安塚（全戸参加型NPOの設立及び有償ボランティア事業）
 - ③社会福祉法人上越市社会福祉協議会自由の学び舎やすづか学園（中山間地域におけるフリースクールの運営）
4. アンケート調査の有無 : 無

第 11 班

1. タイトル：火山登山者を守れ！ ～実効性ある火山登山者の安全確保対策～
2. 報告書の概要：平成26年9月、御嶽山が噴火し、63名の死者、行方不明者を出した。平成27年に入っても、口永良部島の噴火を始め、箱根山、桜島等の火山活動も活発化している。とりわけ、御嶽山の噴火では、登山者の安否確認、火山防災情報の伝達、避難方策、防災教育等に数多くの課題を残した。そこで、登山者の安全・安心を守るため、どのような施策を講じるべきなのか、実効性のある火山防災の取組みについて次の提言を行った。①登山者の正確な把握、②登山者への迅速・的確な防災情報伝達、③登山者のための防災用具・施設等整備の充実、④登山者への火山防災教育と啓発
3. 引用している事例：①内閣府（防災担当）（火山防災対策）②岐阜県（火山防災対策の取組）、③ 鹿児島県（火山防災対策の取組）④鹿児島市（火山防災対策の取組）、⑤（公社）日本山岳協会（登山者対策）、⑥（公社）日本山岳ガイド協会（登山届「コンパス」）
4. アンケート調査の有無：無

第 12 班

1. タイトル：これからの公立図書館の新しいあり方
2. 報告書の概要：地域社会が持つべき公共施設として、公立図書館は当たり前の存在となっている。しかし、住民のニーズが多様化し、少子高齢化を迎えている現況から、図書館の持つ利便性、雰囲気、あり方を今一度見直していくべき時期に来ている。そこで私たちは、住民が図書館に求めているものをアンケートにより調査・分析し、先進事例図書館の視察により課題解決の方法を探り、既存図書館がどの程度の実組をしているかを調査したうえで、これからの公立図書館の新しいあり方について次の提言を行った。①新たな利用環境の創出、②新たな図書館サービスの展開、③高齢者支援の実施
3. 引用している事例：①長野県小布施町（まちとしょテラソ）、②秋田県（秋田県立図書館）、③東京都武蔵野市（武蔵野プレイス）
4. アンケート調査の有無：有